

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	7,938,444,391,634	
有価証券	7,600,000,000	
前渡金	21,533,369,538	
前払費用	134,808,419	
未収収益	3,732,123,861	
未収金	399,781,241	
貸倒引当金	<u>△ 257,049,799</u>	142,731,442
賞与引当金見返(注)		527,392,634
その他の流動資産		<u>200,000</u>
流動資産合計		7,972,115,017,528
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	695,706,803	
減価償却累計額	<u>△ 240,299,905</u>	455,406,898
車両運搬具	2,947,821	
減価償却累計額	<u>△ 2,238,700</u>	709,121
工具器具備品	153,828,858	
減価償却累計額	<u>△ 97,844,266</u>	55,984,592
有形固定資産合計		512,100,611
2 無形固定資産		
電話加入権		3,923,000
ソフトウェア		<u>360,543,865</u>
無形固定資産合計		364,466,865
3 投資その他の資産		
投資有価証券		268,400,000,000
破産更生債権等	161,910,307	
貸倒引当金	<u>△ 161,910,307</u>	0
敷金・保証金		1,625,348,009
長期前払費用		44,000,000
前払年金費用		224,214,629
退職給付引当金見返(注)		<u>3,069,490,285</u>
投資その他の資産合計		273,363,052,923
固定資産合計		<u>274,239,620,399</u>
資産合計		<u>8,246,354,637,927</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	107,778,464,385	
預り補助金等(注)	3,352,424,738,238	
未払金	208,057,496,495	
預り金	77,441,807	
賞与引当金	<u>527,413,276</u>	
流動負債合計		3,668,865,554,201
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	668,702,975	
資産見返補助金等(注)	<u>202,850,710</u>	871,553,685
長期預り補助金等(注)	4,562,512,255,517	
退職給付引当金	3,069,613,070	
前払年金費用見返(注)	<u>224,205,660</u>	
固定負債合計		<u>4,566,677,627,932</u>
負債合計		8,235,543,182,133
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	66,519,941,856	
民間出資金	<u>134,900,000</u>	
資本金合計		66,654,841,856
II 資本剰余金		
資本剰余金	936,352,876	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,926,405	
減価償却相当累計額(注)	△ 8,243,386	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 23,887,683</u>	
資本剰余金合計		903,426,471
III 利益剰余金		
	<u>△ 56,746,812,533</u>	△ 56,746,812,533
純資産合計		<u>10,811,455,794</u>
負債純資産合計		<u><u>8,246,354,637,927</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	1,446,812,969,522	
一般管理費	16,269,952,671	
雑損	17,353,642	
臨時損失	<u>24,370,329</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>1,463,124,646,164</u>
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	<u>351,869</u>	
その他行政コスト合計		<u>351,869</u>
III 行政コスト		<u><u>1,463,124,998,033</u></u>

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計		利益剰余金
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額(△)	除売却 差額相 当累計 額(△)			
当期首残高	66,519,941,856	134,900,000	66,654,841,856	936,352,876	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	903,778,340	△59,547,841,096	8,010,779,100
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	-	-	-	-	6,685,520	-	-	△7,037,389	△351,869	-	△351,869
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,801,028,563	2,801,028,563
当期変動額合計	-	-	-	-	6,685,520	-	-	△7,037,389	△351,869	2,801,028,563	2,800,676,694
当期末残高	66,519,941,856	134,900,000	66,654,841,856	936,352,876	△8,243,386	△153,000	△642,336	△23,887,683	903,426,471	△56,746,812,533	10,811,455,794

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,236,387,779,815
人件費支出	△ 11,482,018,671
その他の業務支出	△ 4,857,245,758
運営費交付金収入	207,302,890,000
補助金等収入	1,935,248,114,458
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,370,592
その他の業務収入	1,173,329,844
小計	890,982,919,466
利息及び配当金の受取額	4,860,013,684
消費税等の支払額	△ 249,363,400
研究開発資産売却収入	2,914,552,381
国庫納付金の支払額	△ 30,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	868,508,122,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 22,849,114,528,000
定期預金の払戻による収入	19,373,648,940,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,262,417,351,000
有価証券の取得による支出	△ 46,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 51,372,670
有形・無形固定資産の売却による収入	1,813,679
その他の投資活動による支出	△ 538,116,170
その他の投資活動による収入	15,548,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,259,620,363,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	△ 16,729
V 資金減少額	△ 1,391,112,258,059
VI 資金期首残高	3,465,135,649,693
VII 資金期末残高	2,074,023,391,634

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18	年	
車 両 運 搬 具				6	年
工 具 器 具 備 品	2	～	15	年	

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金等により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 32,773,405円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,463,124,998,033円
自己収入等	△ 12,627,577,999円
法人税等及び国庫納付額	△ 10,969,142円
機会費用	1,299,905,003円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,451,786,355,895円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 77,657,700円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,938,444,391,634円
定期預金	△ 5,864,421,000,000円
資金期末残高	<u>2,074,023,391,634円</u>

VI. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	276,000,000,000	271,282,790,000	△ 4,717,210,000

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,600,000,000	268,400,000,000	-	-
地方債	-	118,600,000,000	-	-
その他	7,600,000,000	149,800,000,000	-	-

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金、未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金のうち一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	276,000,000,000	271,282,790,000	△ 4,717,210,000

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債、財投機関債及び利付金融債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅷ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,186,587,210円
勤務費用	271,720,996円
利息費用	31,331,861円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 165,359,139円
退職給付の支払額	△ 539,731,778円
制度加入者からの拠出額	13,435,360円
その他※	580,272円
期末における退職給付債務	<u>4,798,564,782円</u>

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,576,088,210円
期待運用収益	50,538,470円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 70,267,214円
事業主からの拠出額	89,019,898円
退職給付の支払額	△ 174,471,326円
制度加入者からの拠出額	13,435,360円
その他※	580,272円
期末における年金資産	<u>2,484,923,670円</u>

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,708,921,211円
年金資産	△ 2,484,923,670円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 776,002,459円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,089,643,571円
小計	<u>2,313,641,112円</u>
未認識数理計算上の差異	522,027,658円
未認識過去勤務費用	9,729,671円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,845,398,441円</u>
退職給付引当金	3,069,613,070円
前払年金費用	△ 224,214,629円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,845,398,441円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	271,720,996円
利息費用	31,331,861円
期待運用収益	△ 50,538,470円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,279,067円
過去勤務費用の費用処理額	△ 10,614,190円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>238,621,130円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	47%
株式	41%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6% (一時金)
	1.8% (年金)
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、11,906,374円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

IX. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

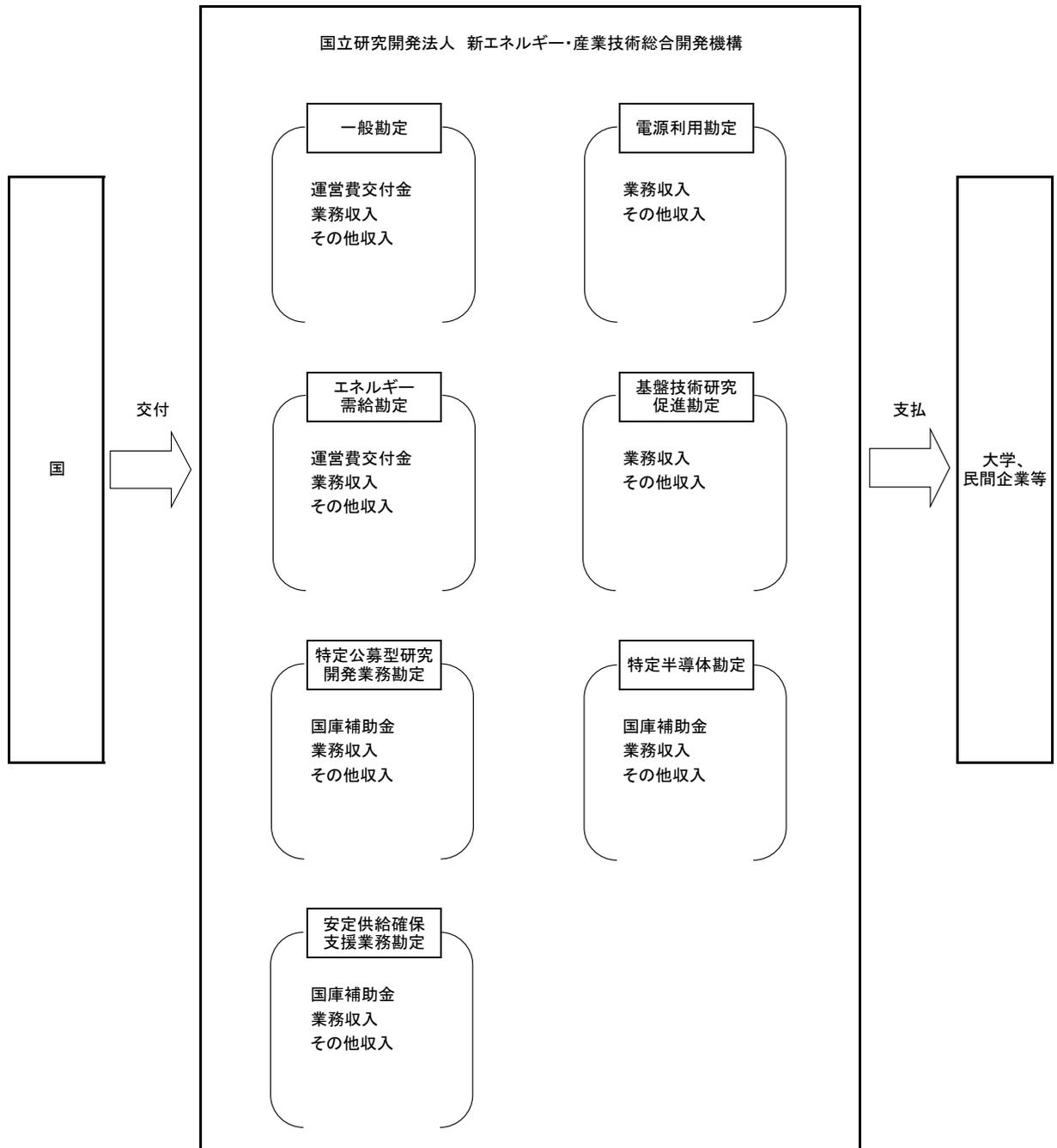
XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を明らかにする書類



II. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
資 産 の 部					
I 流動資産					
現金及び預金	37,463,114,069	171,702,958	108,212,257,456	1,855,860,064	4,263,838,968,255
有価証券	-	-	-	-	7,600,000,000
前渡金	1,367,055	-	767,834,722	5	14,402,884,922
前払費用	12,598,316	-	61,662,426	4,391	42,459,576
未収収益	7,183,253	79,905	39,363,194	1,988,907	2,126,939,705
未収金	93,653,740	-	243,613,940	1,831	76,381,790
貸倒引当金	△ 89,817,410	-	△ 167,232,389	-	-
賞与引当金見返(注)	31,858,959	-	213,945,411	-	196,075,354
その他の流動資産	11,900	-	81,400	8	73,774
流動資産合計	37,519,969,882	171,782,863	109,371,526,160	1,857,855,206	4,288,283,783,376
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	73,545,003	15,950,401	439,495,327	3,005,886	129,252,076
減価償却累計額	△ 40,314,477	△ 14,834,243	△ 170,755,988	△ 2,498,771	△ 11,493,053
車両運搬具	270,020	-	2,602,927	2,358	72,516
減価償却累計額	△ 205,082	-	△ 1,976,766	△ 1,769	△ 55,083
工具器具備品	21,308,953	5,423,548	106,171,418	465,745	18,734,948
減価償却累計額	△ 16,907,203	△ 5,151,403	△ 69,982,963	△ 414,142	△ 5,161,094
有形固定資産合計	37,697,214	1,388,303	305,553,955	559,307	131,350,310
2 無形固定資産					
電話加入権	1,060,540	63,290	2,794,366	4,804	-
ソフトウェア	28,577,143	-	295,920,225	97,619	35,944,969
無形固定資産合計	29,637,683	63,290	298,714,591	102,423	35,944,969
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	-	-	1,000,000,000	267,400,000,000
破産更生債権等	4,052,019	-	-	-	157,858,288
貸倒引当金	△ 4,052,019	-	-	-	△ 157,858,288
敷金・保証金	324,843,344	119,629,657	1,180,875,008	-	-
長期前払費用	3,960,000	-	40,040,000	-	-
前払年金費用	13,340,770	-	91,255,354	8,969	82,706,050
退職給付引当金見返(注)	182,641,977	-	1,249,332,520	-	1,132,288,173
投資その他の資産合計	524,786,091	119,629,657	2,561,502,882	1,000,008,969	268,614,994,223
固定資産合計	592,120,988	121,081,250	3,165,771,428	1,000,670,699	268,782,289,502
資産合計	38,112,090,870	292,864,113	112,537,297,588	2,858,525,905	4,557,066,072,878

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
負 債 の 部					
I 流動負債					
運営費交付金債務(注)	24,716,576,351	-	83,061,888,034	-	-
預り補助金等(注)	-	-	-	-	1,831,675,120,004
未払金	11,378,570,198	-	21,342,214,393	80,447	160,340,087,333
預り金	5,048,871	-	33,207,832	515,163	27,489,781
賞与引当金	31,858,959	-	213,945,411	20,642	196,075,354
流動負債合計	36,132,054,379	-	104,651,255,670	616,252	1,992,238,772,472
II 固定負債					
資産見返負債	66,157,873	1,274,217	601,270,885	-	167,295,279
資産見返運営費交付金(注)	66,157,873	1,274,217	601,270,885	-	-
資産見返補助金等(注)	-	-	-	-	167,295,279
長期預り補助金等(注)	-	-	-	-	2,563,445,010,904
退職給付引当金	182,641,977	-	1,249,332,520	122,785	1,132,288,173
前払年金費用見返(注)	13,340,770	-	91,255,354	-	82,706,050
固定負債合計	262,140,620	1,274,217	1,941,858,759	122,785	2,564,827,300,406
負債合計	36,394,194,999	1,274,217	106,593,114,429	739,037	4,557,066,072,878
純 資 産 の 部					
I 資本金					
政府出資金	955,406,082	239,514,165	388,021,609	64,937,000,000	-
民間出資金	-	67,450,000	67,450,000	-	-
資本金合計	955,406,082	306,964,165	455,471,609	64,937,000,000	-
II 資本剰余金					
資本剰余金	104,246,148	△ 12,108,418	844,215,146	-	-
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,429,133	△ 3,703,460	△ 24,779,978	△ 13,834	-
減価償却相当累計額(注)	△ 2,213,172	△ 2,167,623	△ 3,862,591	-	-
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	△ 38,901	△ 70,446	△ 3,126	-
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	△ 185,187	△ 258,408	△ 10,708	-
除売却差額相当累計額(注)	△ 1,987,401	△ 1,311,749	△ 20,588,533	-	-
資本剰余金合計	99,817,015	△ 15,811,878	819,435,168	△ 13,834	-
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)					
積立金	460,910,784	75,543	2,076,032,716	-	-
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	201,761,990	362,066	2,593,243,666	△ 62,079,199,298	-
(うち当期総利益)	(201,761,990)	(362,066)	(2,593,243,666)	(5,660,841)	(-)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	662,672,774	437,609	4,669,276,382	△ 62,079,199,298	-
純資産合計	1,717,895,871	291,589,896	5,944,183,159	2,857,786,868	-
負債純資産合計	38,112,090,870	292,864,113	112,537,297,588	2,858,525,905	4,557,066,072,878

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
資 産 の 部				
I 流動資産				
現金及び預金	1,568,196,630,869	1,958,705,857,963	-	7,938,444,391,634
有価証券	-	-	-	7,600,000,000
前渡金	1,482,423,346	4,878,859,488	-	21,533,369,538
前払費用	1,307,462	16,776,248	-	134,808,419
未収収益	576,702,472	979,866,425	-	3,732,123,861
未収金	552,998	7,078,555	△ 21,501,613	399,781,241
貸倒引当金	-	-	-	△ 257,049,799
賞与引当金見返(注)	6,715,060	78,797,850	-	527,392,634
その他の流動資産	2,380	30,538	-	200,000
流動資産合計	1,570,264,334,587	1,964,667,267,067	△ 21,501,613	7,972,115,017,528
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	2,807,081	31,651,029	-	695,706,803
減価償却累計額	△ 76,138	△ 327,235	-	△ 240,299,905
車両運搬具	-	-	-	2,947,821
減価償却累計額	-	-	-	△ 2,238,700
工具器具備品	242,220	1,482,026	-	153,828,858
減価償却累計額	△ 49,797	△ 177,664	-	△ 97,844,266
有形固定資産合計	2,923,366	32,628,156	-	512,100,611
2 無形固定資産				
電話加入権	-	-	-	3,923,000
ソフトウェア	3,909	-	-	360,543,865
無形固定資産合計	3,909	-	-	364,466,865
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	-	-	268,400,000,000
破産更生債権等	-	-	-	161,910,307
貸倒引当金	-	-	-	△ 161,910,307
敷金・保証金	-	-	-	1,625,348,009
長期前払費用	-	-	-	44,000,000
前払年金費用	2,668,155	34,235,331	-	224,214,629
退職給付引当金見返(注)	36,528,395	468,699,220	-	3,069,490,285
投資その他の資産合計	39,196,550	502,934,551	-	273,363,052,923
固定資産合計	42,123,825	535,562,707	-	274,239,620,399
資産合計	1,570,306,458,412	1,965,202,829,774	△ 21,501,613	8,246,354,637,927

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
負 債 の 部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)	-	-	-	107,778,464,385
預り補助金等(注)	972,455,789,723	548,293,828,511	-	3,352,424,738,238
未払金	7,102,835,798	7,915,209,939	△ 21,501,613	208,057,496,495
預り金	906,137	10,274,023	-	77,441,807
賞与引当金	6,715,060	78,797,850	-	527,413,276
流動負債合計	979,566,246,718	556,298,110,323	△ 21,501,613	3,668,865,554,201
II 固定負債				
資産見返負債	2,927,275	32,628,156	-	871,553,685
資産見返運営費交付金(注)	-	-	-	668,702,975
資産見返補助金等(注)	2,927,275	32,628,156	-	202,850,710
長期預り補助金等(注)	590,698,087,869	1,408,369,156,744	-	4,562,512,255,517
退職給付引当金	36,528,395	468,699,220	-	3,069,613,070
前払年金費用見返(注)	2,668,155	34,235,331	-	224,205,660
固定負債合計	590,740,211,694	1,408,904,719,451	-	4,566,677,627,932
負債合計	1,570,306,458,412	1,965,202,829,774	△ 21,501,613	8,235,543,182,133
純 資 産 の 部				
I 資本金				
政府出資金	-	-	-	66,519,941,856
民間出資金	-	-	-	134,900,000
資本金合計	-	-	-	66,654,841,856
II 資本剰余金				
資本剰余金	-	-	-	936,352,876
その他行政コスト累計額(注)	-	-	-	△ 32,926,405
減価償却相当累計額(注)	-	-	-	△ 8,243,386
減損損失相当累計額(注)	-	-	-	△ 153,000
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	-	-	-	△ 642,336
除売却差額相当累計額(注)	-	-	-	△ 23,887,683
資本剰余金合計	-	-	-	903,426,471
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)				
積立金	-	-	-	2,537,019,043
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	-	-	-	△ 59,283,831,576
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(-)	(2,801,028,563)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	-	-	-	△ 56,746,812,533
純資産合計	-	-	-	10,811,455,794
負債純資産合計	1,570,306,458,412	1,965,202,829,774	△ 21,501,613	8,246,354,637,927

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定 エ ネ ル ギ	一 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 損益計算書上の費用					
業務費	25,719,033,715	630	112,411,808,105	3,666	903,252,244,327
一般管理費	957,095,444	238,500	6,469,024,063	846,105	5,778,439,882
雑損	3,272,182	-	13,138,044	60	688,140
臨時損失	3,796,190	1,163,530	19,091,409	155,937	163,263
損益計算書上の費用合計	26,683,197,531	1,402,660	118,913,061,621	1,005,768	909,031,535,612
II その他行政コスト					
除売却差額相当額	94,469	92,526	164,874	-	-
その他行政コスト合計	94,469	92,526	164,874	-	-
III 行政コスト	26,683,292,000	1,495,186	118,913,226,495	1,005,768	909,031,535,612

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用				
業務費	259,107,556,529	146,343,824,163	△ 21,501,613	1,446,812,969,522
一般管理費	201,190,382	2,863,118,295	-	16,269,952,671
雑損	18,449	236,767	-	17,353,642
臨時損失	-	-	-	24,370,329
損益計算書上の費用合計	259,308,765,360	149,207,179,225	△ 21,501,613	1,463,124,646,164
II その他行政コスト				
除売却差額相当額	-	-	-	351,869
その他行政コスト合計	-	-	-	351,869
III 行政コスト	259,308,765,360	149,207,179,225	△ 21,501,613	1,463,124,998,033

3 損益計算書

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 業 用 能 力 需 給 定	基 礎 技 術 研 究 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 勘 定
経常費用	25,719,033,715	630	112,411,808,105	3,666	903,252,244,327
業 務 費	75,437,426	-	536,720,593	-	140,257,758
給 与 手 当	6,034,317	-	5,873,991	-	30,293,351
福 利 厚 生 費	38,082,841	-	72,747,566	-	221,983,161
そ の 他 の 人 員 費	21,729,469,639	-	72,753,876,689	-	744,119,754,011
外 部 委 託 費	3,414,137,107	-	35,669,467,377	-	157,706,122,141
旅 行 交 通 費	50,572,753	-	462,133,503	3,666	210,322,696
消 耗 品 費	310,528	-	1,678,828	-	13,552
賃 借 料	71,890,417	-	46,738,910	-	1,873,950
請 借 負 費	212,570,737	-	2,224,331,048	-	234,146,777
保 守 ・ 修 繕 費	288,624	-	2,918,316	-	-
水 道 光 熱 費	1,095,148	-	-	-	-
消 費 税	9,506,227	-	189,643,120	-	4,166
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,052,019	-	-	-	157,858,288
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	-
預 り 補 助 金 等 繰 入	-	-	-	-	198,234,425
そ の 他 の 業 務 費	105,585,932	630	445,678,164	-	231,380,051
一 般 管 理 費	957,095,444	238,500	6,469,024,063	846,105	5,778,439,882
給 与 手 当	333,534,941	-	2,262,569,274	216,824	2,066,032,642
福 利 厚 生 費	74,312,732	-	508,324,502	49,928	460,701,416
退 職 給 付 金 等 費	△ 2,357,982	-	△ 143,225,970	△ 51,210	△ 26,142,716
そ の 他 の 人 員 費	181,257,084	-	1,239,859,900	121,830	1,123,702,475
外 部 委 託 費	47,265,011	-	323,308,629	31,770	293,019,230
旅 行 交 通 費	20,016,134	-	136,917,839	13,427	124,089,810
消 耗 品 費	10,958,011	-	74,956,734	7,353	67,934,095
賃 借 料	92,383,614	-	631,935,521	62,080	572,731,755
減 価 償 却 費	27,644,052	238,500	257,276,588	278,578	29,550,933
請 借 負 費	158,868,218	-	1,086,712,472	106,784	984,902,789
保 守 ・ 修 繕 費	777,168	-	5,316,251	512	4,818,016
水 道 光 熱 費	1,268,532	-	8,677,514	839	7,864,208
そ の 他 の 一 般 管 理 費	11,167,929	-	76,394,809	7,390	69,235,229
雑 損 耗	3,272,182	-	13,138,044	60	688,140
雑 損 耗	2,982,647	-	7,986,495	-	-
そ の 他 の 雑 損 耗	289,535	-	5,151,549	60	688,140
経常費用合計	26,679,401,341	239,130	118,893,970,212	849,831	909,031,372,349
経常収益					
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	26,634,357,854	-	118,526,285,284	-	-
業 務 収 益	-	-	-	-	-
海 外 研 究 者 招 へ い 事 業	-	-	-	-	-
そ の 他 の 業 務 収 入	-	-	-	-	-
補 助 金 等 収 益 (注)	-	-	-	-	902,542,244,815
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	27,644,052	238,500	257,276,588	-	29,550,933
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	27,644,052	238,500	257,276,588	-	-
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	-	-	-	-	29,550,933
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	29,288,642	-	177,441,446	-	178,424,933
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	△ 3,066,407	-	△ 148,071,885	-	△ 30,534,612
財 務 収 益	39,608,551	332,227	180,947,680	6,659,919	4,777,579,219
受 取 利 息	39,608,551	332,227	180,947,680	4,270,303	4,331,861,279
有 価 証 券 利 息	-	-	-	2,389,616	445,717,940
雑 益	146,467,316	-	2,470,738,501	1,645	1,534,107,061
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	115,258,159	-	1,851,810,114	-	962,696,985
補 助 金 等 返 還 収 入	14,912,056	-	359,419,437	-	455,128,359
そ の 他 の 雑 収 益	16,297,101	-	259,508,950	1,645	116,281,717
経常収益合計	26,874,300,008	570,727	121,464,617,614	6,661,564	909,031,372,349
経常利益	194,898,667	331,597	2,570,647,402	5,811,733	-
臨 時 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	3,796,190	1,163,530	19,091,409	155,937	163,263
臨 時 損 失 合 計	3,796,190	1,163,530	19,091,409	155,937	163,263
臨 時 利 益					
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	3,873,211	1,168,310	19,293,195	-	163,263
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,372,361	-	21,310,000	-	-
固 定 資 産 売 却 益	413,941	25,689	1,084,478	5,045	-
臨 時 利 益 合 計	10,659,513	1,193,999	41,687,673	5,045	163,263
当期純利益	201,761,990	362,066	2,593,243,666	5,660,841	-
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
当期総利益	201,761,990	362,066	2,593,243,666	5,660,841	-

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 安 定 供 給 確 保 調 整	特 定 半 導 体 安 定 供 給 確 保 調 整	特 定 半 導 体 安 定 供 給 確 保 調 整	特 定 半 導 体 安 定 供 給 確 保 調 整
目	勤 定 支 援 業 務 勤 定	勤 定 支 援 業 務 勤 定	勤 定 支 援 業 務 勤 定	勤 定 支 援 業 務 勤 定
				法人単位
経常費用	259,107,556,529	146,343,824,163	△ 21,501,613	1,446,812,969,522
業務費	573,896	-	-	752,989,673
給与厚生費	3,218,013	-	-	45,419,672
福利厚生の人件費	17,796,385	-	-	350,609,953
その他委託業務費	4,986,844	-	-	838,608,087,183
外部補助交通費	258,972,186,597	146,327,219,054	-	602,089,132,276
旅費	6,680,390	16,489,609	-	746,202,617
消費品	-	-	-	2,002,908
賃借料	-	-	-	120,503,277
請負	-	115,500	-	2,671,164,062
保守・修繕費	-	-	-	3,206,940
水道光熱費	-	-	-	1,095,148
消費税	-	-	△ 21,501,613	177,651,907
貸倒引当金繰入	-	-	-	161,910,307
貸倒損失	-	-	-	-
預り補助金等繰入	102,092,404	-	-	300,326,829
その他業務費	22,000	-	-	782,666,777
一般管理費	201,190,382	2,863,118,295	-	16,269,952,671
給与厚生費	68,679,365	917,795,012	-	5,648,828,058
福利厚生の人件費	14,862,532	190,702,722	-	1,248,953,832
退職給付費用	12,776,658	409,528,724	-	250,527,504
その他委託業務費	36,251,394	465,145,299	-	3,046,337,982
外部旅費	9,453,000	121,292,343	-	794,369,983
消費品	4,003,200	51,365,790	-	336,406,200
賃借料	2,191,592	28,120,648	-	184,168,433
減価償却費	18,476,700	237,076,550	-	1,552,666,220
償還	79,696	491,506	-	315,559,853
請負	31,773,623	407,690,569	-	2,670,054,455
保守・修繕費	155,431	1,994,376	-	13,061,754
水道光熱費	253,693	3,255,339	-	21,320,125
その他の一般管理費	2,233,498	28,659,417	-	187,698,272
雑損	18,449	236,767	-	17,353,642
国庫納付金	-	-	-	10,969,142
その他の雑損	18,449	236,767	-	6,384,500
経常費用合計	259,308,765,360	149,207,179,225	△ 21,501,613	1,463,100,275,835
経常収益	-	-	-	-
運営費交付金収益(注)	-	-	-	145,160,643,138
業務収益	-	-	-	-
海外研究者招へい事業	-	-	-	-
その他の業務収入	-	-	-	-
補助金等収益(注)	257,964,376,019	146,497,296,580	-	1,307,003,917,414
資産見返負債戻入	79,696	491,506	-	315,281,275
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	285,159,140
資産見返補助金等戻入	79,696	491,506	-	30,122,135
賞与引当金見返に係る収益(注)	8,173,393	134,073,334	-	527,401,748
退職給付引当金見返に係る収益(注)	12,634,972	407,710,745	-	238,672,813
財務収益	1,323,218,317	2,164,315,288	-	8,492,661,201
受取利息	1,323,218,317	2,164,315,288	-	8,044,553,645
有価証券利息	-	-	-	448,107,556
雑益	282,963	3,291,772	△ 21,501,613	4,133,387,645
研究開発資産売却収入	-	-	-	2,929,765,258
補助金等返還収入	-	-	-	829,459,852
その他の雑益	282,963	3,291,772	△ 21,501,613	374,162,535
経常収益合計	259,308,765,360	149,207,179,225	△ 21,501,613	1,465,871,965,234
経常利益	-	-	-	2,771,689,399
臨時損失	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	24,370,329
臨時損失合計	-	-	-	24,370,329
臨時利益	-	-	-	-
資産見返負債戻入(注)	-	-	-	24,497,979
貸倒引当金戻入益	-	-	-	27,682,361
固定資産売却益	-	-	-	1,529,153
臨時利益合計	-	-	-	53,709,493
当期純利益	-	-	-	2,801,028,563
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-
当期総利益	-	-	-	2,801,028,563

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 ネ ル ギ 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,805,734,893	△ 630	△ 108,431,060,924	△ 2,674	△ 713,227,881,689
人件費支出	△ 737,626,638	-	△ 4,863,544,229	△ 420,184	△ 4,210,011,075
その他の業務支出	△ 291,215,593	-	△ 2,008,406,500	△ 201,891	△ 1,806,855,940
運営費交付金収入	37,060,865,000	-	170,242,025,000	-	-
補助金等収入	600,430,458	-	-	-	1,050,376,732,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,437,450	-	△ 11,933,142	-	-
その他の業務収入	29,511,579	-	616,980,183	3,157	522,970,490
小計	16,853,792,463	△ 630	55,544,060,388	△ 621,592	331,654,953,786
利息及び配当金の受取額	32,450,064	252,517	141,648,781	4,674,320	2,739,782,310
消費税還付金収入	-	-	-	200	-
消費税等の支払額	△ 17,810,673	△ 7,300	△ 202,697,897	-	△ 28,864,476
研究開発資産売却収入	115,258,159	-	1,836,597,237	-	962,696,985
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	△ 30,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,983,690,013	244,587	57,319,608,509	4,052,928	305,328,568,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000	△ 682,000,000	△ 235,000,000,000	△ 8,352,000,000	△ 13,604,749,105,000
定期預金の払戻による収入	50,000,000,000	512,000,000	165,000,000,000	6,501,000,000	11,486,659,304,000
譲渡性預金の預入による支出	-	-	-	-	-
譲渡性預金の払戻による収入	-	-	-	-	1,048,651,351,000
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 1,000,000,000	△ 45,000,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	-	-	-
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,667,028	-	△ 24,866,085	△ 1,796	△ 16,536,264
有形・無形固定資産の売却による収入	490,962	30,469	1,286,264	5,984	-
その他の投資活動による支出	△ 62,379,291	-	△ 475,736,879	-	-
その他の投資活動による収入	2,385,854	-	13,162,846	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,062,169,503	△ 169,969,531	△ 70,486,153,854	△ 2,850,995,812	△ 1,114,454,986,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	220,336	-	△ 1,777,541	120	1,042,528
V 資金増加額(△ 資金減少額)	6,921,740,846	△ 169,724,944	△ 13,168,322,886	△ 2,846,942,764	△ 809,125,375,131
VI 資金期首残高	20,541,373,223	171,427,902	51,380,580,342	2,851,802,828	1,899,664,343,386
VII 資金期末残高	27,463,114,069	1,702,958	38,212,257,456	4,860,064	1,090,538,968,255

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 250,362,306,164	△ 144,560,792,841	-	△ 1,236,387,779,815
人件費支出	△ 143,617,431	△ 1,526,799,114	-	△ 11,482,018,671
その他の業務支出	△ 56,543,536	△ 694,022,298	-	△ 4,857,245,758
運営費交付金収入	-	-	-	207,302,890,000
補助金等収入	471,391,197,000	412,879,755,000	-	1,935,248,114,458
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 14,370,592
その他の業務収入	466,579	3,397,856	-	1,173,329,844
小計	220,829,196,448	266,101,538,603	-	890,982,919,466
利息及び配当金の受取額	750,671,533	1,190,534,159	-	4,860,013,684
消費税還付金収入	7,510	9,236	△ 16,946	-
消費税等の支払額	-	-	16,946	△ 249,363,400
研究開発資産売却収入	-	-	-	2,914,552,381
国庫納付金の支払額	-	-	-	△ 30,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,579,875,491	267,292,081,998	-	868,508,122,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 3,399,949,657,500	△ 5,540,381,765,500	-	△ 22,849,114,528,000
定期預金の払戻による収入	2,911,513,105,000	4,753,463,531,000	-	19,373,648,940,000
譲渡性預金の預入による支出	-	-	-	-
譲渡性預金の払戻による収入	213,766,000,000	-	-	1,262,417,351,000
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 46,000,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	-	-
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 531,050	△ 6,770,447	-	△ 51,372,670
有形・無形固定資産の売却による収入	-	-	-	1,813,679
その他の投資活動による支出	-	-	-	△ 538,116,170
その他の投資活動による収入	-	-	-	15,548,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,671,083,550	△ 786,925,004,947	-	△ 2,259,620,363,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	35,993	461,835	-	△ 16,729
V 資金増加額(△ 資金減少額)	△ 53,091,172,066	△ 519,632,461,114	-	△ 1,391,112,258,059
VI 資金期首残高	603,987,802,935	886,538,319,077	-	3,465,135,649,693
VII 資金期末残高	550,896,630,869	366,905,857,963	-	2,074,023,391,634

Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	201,761,990	362,066	2,593,243,666
当期総利益	201,761,990	362,066	2,593,243,666
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
II 利益処分数額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	201,761,990	362,066	2,593,243,666
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	-

(単位:円)

科 目	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	特 定 半 導 体 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	△ 62,079,199,298	-	-
当期総利益	5,660,841	-	-
前期繰越欠損金(△)	△ 62,084,860,139	-	-
II 利益処分数額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	-	-	-
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,079,199,298	-	-

(単位:円)

科 目	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	合 計
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	-	△ 59,283,831,576
当期総利益	-	2,801,028,563
前期繰越欠損金(△)	-	△ 62,084,860,139
II 利益処分数額(△ 損失処理額)		
積立金(△ 積立金取崩額)	-	2,795,367,722
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 62,079,199,298

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
エネルギー需給勘定	未払金	21,501,613	特定公募型研究開発業務勘定	未収金	21,405,147	消費税に係る債権・債務
			特定半導体勘定	未収金	8,205	
			安定供給確保支援業務勘定	未収金	88,261	
計		21,501,613	計		21,501,613	

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
特定公募型研究開発業務勘定	雑益	21,405,147	エネルギー需給勘定	業務費	21,501,613	消費税に係る内部取引
特定半導体勘定	雑益	8,205				
安定供給確保支援業務勘定	雑益	88,261				
計		21,501,613	計		21,501,613	

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	項目	金額	勘定名	項目	金額	
基盤技術研究促進勘定	消費税還付金収入	200	一般勘定	消費税等の支払額	16,946	消費税に係る内部取引
特定半導体勘定	消費税還付金収入	7,510				
安定供給確保支援業務勘定	消費税還付金収入	9,236				
計		16,946	計		16,946	

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	607,476,584	206,903,036	125,275,937	689,103,683	234,026,942	31,067,765	-	-	455,076,741	
車両運搬具	8,638,347	-	5,690,526	2,947,821	2,238,700	440,400	-	-	709,121	
工具器具備品	172,647,582	8,668,771	29,561,626	151,754,727	95,873,843	8,520,499	-	-	55,880,884	
計	788,762,513	215,571,807	160,528,089	843,806,231	332,139,485	40,028,664	-	-	511,666,746	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	9,111,520	-	7,037,389	2,074,131	1,970,423	-	-	-	103,708	
計	15,714,640	-	7,037,389	8,677,251	8,243,386	-	-	-	433,865	
有形固定資産合計										
建物	614,079,704	206,903,036	125,275,937	695,706,803	240,299,905	31,067,765	-	-	455,406,898	
車両運搬具	8,638,347	-	5,690,526	2,947,821	2,238,700	440,400	-	-	709,121	
工具器具備品	181,759,102	8,668,771	36,599,015	153,828,858	97,844,266	8,520,499	-	-	55,984,592	
計	804,477,153	215,571,807	167,565,478	852,483,482	340,382,871	40,028,664	-	-	512,100,611	
無形固定資産										
電話加入権	4,076,000	-	-	4,076,000	-	-	153,000	-	3,923,000	
ソフトウェア	1,679,203,557	9,628,450	2,570,400	1,686,259,607	1,325,715,742	275,531,189	-	-	360,543,865	
計	1,683,279,557	9,628,450	2,570,400	1,690,335,607	1,325,715,742	275,531,189	153,000	-	364,466,865	
投資その他の資産										
投資有価証券	230,000,000,000	46,000,000,000	7,600,000,000	268,400,000,000	-	-	-	-	268,400,000,000	(注)
被変更生債権等	-	161,910,307	-	161,910,307	-	-	-	-	161,910,307	
貸倒引当金	-	△ 161,910,307	-	△ 161,910,307	-	-	-	-	△ 161,910,307	
敷金・保証金	1,625,218,391	16,646,990	16,517,372	1,625,348,009	-	-	-	-	1,625,348,009	
長期前払費用	-	44,000,000	-	44,000,000	-	-	-	-	44,000,000	
前払年金費用	118,334,728	224,214,629	118,334,728	224,214,629	-	-	-	-	224,214,629	
退職給付引当金見返	3,179,201,825	901,344,371	1,011,055,711	3,069,490,285	-	-	-	-	3,069,490,285	
計	234,922,754,744	47,186,205,990	8,745,907,811	273,363,052,923	-	-	-	-	273,363,052,923	

(注) 当期増加額は、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
機構債	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
第280回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
第275回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
第278回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			7,600,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債	118,600,000.000	118,600,000.000	118,600,000.000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第1回	2,200,000.000	2,200,000.000	2,200,000.000	-	
	静岡県令和3年度第5回公債(5年)	4,000,000.000	4,000,000.000	4,000,000.000	-	
	神奈川県第87回5年公債	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
	神奈川県第88回5年公債	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
	京都市令和3年度第1回公債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
	埼玉県令和3年度第6回公債(5年)	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
	熊本県令和3年度第1回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	第62回川崎市5年公債	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
	北海道令和3年度第6回公債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
	群馬県公債(5年)第13回	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
	第1回川崎市グリーンボンド5年公債	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
	茨城県令和3年度第3回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	京都府令和3年度第6回公債(5年)	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
	北海道令和3年度第8回公債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
	北九州市令和3年度第1回公債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
	札幌市令和3年度第9回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第2回	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
	静岡県令和3年度第13回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	広島県令和3年度第6回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	福島県令和3年度第2回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	千葉県令和3年度第8回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	京都市令和3年度第7回公債(5年)	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
	第64回川崎市5年公債	700,000.000	700,000.000	700,000.000	-	
	静岡県令和4年度第2回公債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
	神奈川県第90回5年公債	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
	静岡県令和4年度第3回公債(5年)	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
	北海道令和3年度第17回公債(5年)	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
	横浜市第57回5年公債	2,500,000.000	2,500,000.000	2,500,000.000	-	
	埼玉県令和4年度第2回公債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
	愛知県令和4年度第2回公債(5年)	2,100,000.000	2,100,000.000	2,100,000.000	-	
	大阪市令和4年度第1回公債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
	京都市令和3年度第8回公債(5年)	2,600,000.000	2,600,000.000	2,600,000.000	-	
	千葉県令和4年度第2回公債(5年)	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
	千葉県令和4年度第2回公債(5年)	1,700,000.000	1,700,000.000	1,700,000.000	-	
	北海道令和4年度第2回公債(5年)	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
	兵庫県令和4年度第2回公債(5年)	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
	福岡県令和4年度第2回公債(5年)	1,800,000.000	1,800,000.000	1,800,000.000	-	
	京都府令和4年度第3回公債(5年)	1,900,000.000	1,900,000.000	1,900,000.000	-	
	札幌市令和4年度第2回公債(5年)	1,600,000.000	1,600,000.000	1,600,000.000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第3回	700,000.000	700,000.000	700,000.000	-	
	神奈川県第91回5年公債	3,300,000.000	3,300,000.000	3,300,000.000	-	
	第65回川崎市5年公債	1,600,000.000	1,600,000.000	1,600,000.000	-	
	広島市令和4年度第1回公債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
	長崎県令和4年度第1回公債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
	福岡市2022年度第2回公債(5年)	1,900,000.000	1,900,000.000	1,900,000.000	-	
	宮城県公債第18回1号(5年)	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
	第195回大阪府公債(5年)	3,100,000.000	3,100,000.000	3,100,000.000	-	
	群馬県公債(5年)第15回	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
	北海道令和4年度第4回公債(5年)	3,200,000.000	3,200,000.000	3,200,000.000	-	
	熊本県令和4年度第2回公債(5年)	2,200,000.000	2,200,000.000	2,200,000.000	-	
	福岡市2022年度第4回公債(5年)	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
	埼玉県令和4年度第5回公債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
	茨城県令和4年度第4回公債(5年)	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
	神奈川県第92回5年公債	3,000,000.000	3,000,000.000	3,000,000.000	-	
	横浜市第61回5年公債	3,000,000.000	3,000,000.000	3,000,000.000	-	
	仙台市令和5年度第1回公債(5年)	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
	静岡県令和5年度第2回公債(5年)	1,400,000.000	1,400,000.000	1,400,000.000	-	
	神戸市令和5年度第1回公債(5年)	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	-	
	京都府令和5年度第1回公債(5年)	1,500,000.000	1,500,000.000	1,500,000.000	-	
	千葉県令和5年度第2回公債(5年)	1,400,000.000	1,400,000.000	1,400,000.000	-	
	兵庫県令和5年度第1回公債(5年)	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
	埼玉県令和5年度第2回公債(5年)	2,000,000.000	2,000,000.000	2,000,000.000	-	
	奈良県令和5年度第1回公債(5年)	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
	第67回川崎市5年公債	1,600,000.000	1,600,000.000	1,600,000.000	-	
	札幌市令和6年度第4回公債(5年)	2,200,000.000	2,200,000.000	2,200,000.000	-	
	静岡県第3回公債(グリーンボンド・5年)	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第7回	3,000,000.000	3,000,000.000	3,000,000.000	-	
	神奈川県第97回5年公債	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
	第72回川崎市5年公債	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
	第73回川崎市5年公債	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
	群馬県公債(5年・グリーンボンド)第1回	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	兵庫県令和6年度第3回公債(グリーンボンド・5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
	福井県令和6年度第1回公債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
	岩手県令和6年度第1回公債(グリーン/ブルーボンド・5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	熊本県令和6年度第2回公債(5年)	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
	北海道令和6年度第4回公債(5年)	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
	神戸市令和6年度第5回公債(5年)	4,000,000.000	4,000,000.000	4,000,000.000	-	
	宮城県公債第2回1号(グリーンボンド・5年)	2,000,000.000	2,000,000.000	2,000,000.000	-	
	茨城県令和6年度第3回公債(5年)	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
	京都府令和6年度第5回公債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
	神奈川県第5回5年公債(グリーンボンド)	1,000,000.000	1,000,000.000	1,000,000.000	-	
	東京都公債(グリーン/ブルーボンド(5年))	700,000.000	700,000.000	700,000.000	-	
	秋田県令和6年度第3回公債(グリーンボンド)	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
	静岡県令和6年度第8回公債(5年)	2,000,000.000	2,000,000.000	2,000,000.000	-	
	島根県令和6年度第2回公債(5年)	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
	千葉県令和6年度第5回公債(サステナビリティボンド)	4,000,000.000	4,000,000.000	4,000,000.000	-	
	北海道令和6年度第6回公債(5年)	1,000,000.000	1,000,000.000	1,000,000.000	-	
	北九州市令和6年度第1回公債(5年)	3,800,000.000	3,800,000.000	3,800,000.000	-	
	茨城県令和6年度第4回公債(5年)	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
	仙台市第4回グリーンボンド公債(5年)	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
	名古屋市第34回5年公債(SDGs債)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	愛知県令和6年度第9回公債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
	横浜市第65回5年公債	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	神戸市令和6年度第6回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	石川県令和6年度第1回公債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
	岐阜県令和6年度第1回公債(5年)	1,000,000.000	1,000,000.000	1,000,000.000	-	
	北九州市令和6年度第2回公債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
	京都市令和6年度第2回公債(5年)	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	

機構債	49,800,000,000	49,800,000,000	49,800,000,000	-
第282回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-
第285回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
一般担保第321回住宅金融支援機構債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
一般担保第325回住宅金融支援機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
第148回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナブルファイボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
一般担保第328回住宅金融支援機構債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-
一般担保第336回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
第152回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナブルファイボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
一般担保第340回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-
第154回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナブルファイボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
一般担保第347回住宅金融支援機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-
第298回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-
第80回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
第22回水資源機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
第76回日本学生支援債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
第77回日本学生支援債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
第169回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナブルファイボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
第79回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
第197回都市再生債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
利付金融債	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	-
い第851号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第852号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第853号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第854号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第855号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第856号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第863号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第864号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第865号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第866号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第867号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第868号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
計	268,400,000,000	268,400,000,000	268,400,000,000	-
貸借対照表計上額合計			268,400,000,000	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	491,710,900	527,413,276	491,710,900	-	527,413,276	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	284,732,160	134,227,946	418,960,106	284,732,160	134,227,946	418,960,106	
一般債権	139,272,133	△ 20,200,000	119,072,133	139,272,133	△ 20,200,000	119,072,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	145,460,027	△ 7,482,361	137,977,666	145,460,027	△ 7,482,361	137,977,666	(注1)(注2)
破産更生債権等	-	161,910,307	161,910,307	-	161,910,307	161,910,307	(注1)(注2)
計	284,732,160	134,227,946	418,960,106	284,732,160	134,227,946	418,960,106	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,186,587,210	1,062,788,405	1,450,810,833	4,798,564,782	
退職一時金に係る債務	3,150,999,801	696,172,188	757,528,418	3,089,643,571	
確定給付企業年金等に係る債務	2,035,587,409	366,616,217	693,282,415	1,708,921,211	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	450,558,661	236,407,023	155,208,355	531,757,329	
年金資産	2,576,088,210	468,150,704	559,315,244	2,484,923,670	
退職給付引当金	3,061,057,661	831,044,724	1,046,703,944	2,845,398,441	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	977,967,648	-	-	977,967,648	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	936,352,876	-	-	936,352,876	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
46,200,592,456	207,302,890,000	145,160,643,138	110,190,930	-	145,270,834,068	454,184,003	107,778,464,385

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	126,747,007,985	126,747,007,985	人件費: 669,693,309、外部委託費: 87,098,437,285、補助事業費: 35,846,864,044、その他: 3,132,013,347
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	3,364,082,497	3,364,082,497	人件費: 16,764,620、補助事業費: 1,769,941,842、外部委託費: 1,402,621,552、その他: 174,754,483
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	7,759,905,962	7,759,905,962	人件費: 43,378,409、外部委託費: 5,982,287,491、補助事業費: 1,466,798,598、その他: 267,441,464
基金事業の適切な管理・執行	-	-	
期間進行基準による振替額			
	7,289,646,694	7,090,667,467	人件費: 4,403,743,081、請負費: 1,245,580,690、賃借料: 724,319,135、その他: 717,024,561
合 計	145,160,643,138	144,961,663,911	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	8,953,229	ソフトウェア: 8,953,229	-	
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	165,896	ソフトウェア: 165,896	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	507,325	ソフトウェア: 507,325	-	
基金事業の適切な管理・執行	-		-	
法人共通	100,564,480	機構内工事: 96,520,408 業務用器具備品等: 4,044,072	-	
合 計	110,190,930		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	27,046,866	賞与引当金見返: 27,046,866
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	713,158	賞与引当金見返: 713,158
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	1,904,153	賞与引当金見返: 1,904,153
基金事業の適切な管理・執行	-	
法人共通	424,519,826	賞与引当金見返: 212,598,007 退職給付引当金見返: 211,921,819
合 計	454,184,003	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 54,475,772,972収益化予定。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 41,381,811,502収益化予定。</p> <p>政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 11,920,879,911収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	○翌事業年度への繰越額はない。
計	107,778,464,385

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見込補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	360,000,000	-	-	-	360,000,000	-	-	
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	59,838,197,000	-	-	-	59,838,197,000	-	-	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	157,616,000,000	-	-	-	157,616,000,000	-	-	
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	832,562,535,000	-	-	-	18,203,829,660	-	-	
先端半導体生産基盤整備基金補助金	471,391,197,000	-	-	-	471,391,197,000	-	-	
安定供給確保支援基金補助金	412,879,755,000	-	-	-	412,879,755,000	-	-	
計	1,934,647,684,000	-	-	-	1,120,288,978,660	-	-	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	19,822,187,485	360,000,000	6,227,607,332	13,954,580,153	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	211,760,567,706	59,838,197,000	119,936,241,536	151,662,523,170	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	1,422,086,615,473	-	302,488,581,286	1,119,598,034,187	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	176,360,538,560	-	29,425,587,881	146,934,950,679	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ディーペック・スタートアップ支援基金)	74,496,600,296	-	26,546,825,413	48,039,774,883	年度末における預り補助金等への振替によるもの
革新的研究開発推進基金補助金(バイオものづくり革命推進基金)	268,736,100,690	-	38,895,291,806	229,840,808,884	年度末における預り補助金等への振替によるもの
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	50,271,638,555	157,616,000,000	20,360,786,103	187,526,852,452	年度末における預り補助金等への振替によるもの
特定公募型研究開発費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	703,999,134,662	-	57,066,639,225	646,932,495,437	年度末における預り補助金等への振替によるもの
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	1,350,091,783	-	598,930,384	751,161,399	年度末における預り補助金等への振替によるもの
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	-	18,203,829,660	-	18,203,829,660	
先端半導体生産基盤整備基金補助金	600,011,420,526	471,391,197,000	480,704,529,657	590,698,087,869	年度末における預り補助金等への振替によるもの
安定供給確保支援基金補助金	1,180,592,120,185	412,879,755,000	185,102,718,441	1,408,369,156,744	年度末における預り補助金等への振替によるもの
計	4,709,487,015,921	1,120,288,978,660	1,267,263,739,064	4,562,512,255,517	

16. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	146,939	8	-	-
職員	(168,148)	(60)	(-)	(-)
	9,551,084	1,553	365,260	34
合計	(172,948)	(61)	(-)	(-)
	9,698,022	1,561	365,260	34

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等1,474,115千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,015,784,508,885	17,818,254,831	7,774,628,064	405,451,380,692	1,446,828,772,472	16,295,873,692	1,463,124,646,164
その他行政コスト	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	351,869	351,869
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	351,869	351,869
行政コスト	1,015,784,508,885	17,818,254,831	7,774,628,064	405,451,380,692	1,446,828,772,472	16,296,225,561	1,463,124,998,033
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に増せられるコスト	1,007,205,065,369	17,631,770,116	7,621,828,274	402,016,900,677	1,434,475,564,436	17,310,791,459	1,451,786,355,895
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,015,772,024,204	17,815,647,378	7,773,917,248	405,451,380,692	1,446,812,969,522	-	1,446,812,969,522
外部委託費	831,131,338,046	1,489,474,802	5,982,287,491	4,986,844	838,608,087,183	-	838,608,087,183
補助事業費	179,415,855,931	15,907,072,096	1,466,798,598	405,299,405,651	602,089,132,276	-	602,089,132,276
その他	5,224,830,227	419,100,480	324,831,159	146,988,197	6,115,750,063	-	6,115,750,063
一般管理費	-	-	-	-	-	16,269,952,671	16,269,952,671
雑損	12,484,681	2,607,453	710,816	-	15,802,950	1,550,692	17,353,642
計	1,015,784,508,885	17,818,254,831	7,774,628,064	405,451,380,692	1,446,828,772,472	16,271,503,363	1,463,100,275,835
事業収益							
運営費交付金収益	126,747,007,985	3,364,082,497	7,759,905,962	-	137,870,996,444	7,289,646,694	145,160,643,138
業務収益	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金収入	882,778,883,138	14,338,243,384	-	402,016,230,315	1,299,133,356,837	7,870,560,577	1,307,003,917,414
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	315,281,275	315,281,275
賞与引当金見返に係る収益	9,533,300	1,058,957	182,876	573,896	11,349,029	516,052,719	527,401,748
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	238,672,813	238,672,813
財務収益	4,695,087,536	112,500,332	11,743,494	3,434,480,015	8,253,811,377	238,849,824	8,492,661,201
雑益	3,876,390,777	71,546,570	140,490,170	-	4,088,427,517	44,960,128	4,133,387,645
計	1,018,106,902,736	17,887,431,740	7,912,322,502	405,451,284,226	1,449,357,941,204	16,514,024,030	1,465,871,965,234
事業損益	2,322,393,851	69,176,909	137,694,438	△ 96,466	2,529,168,732	242,520,667	2,771,689,399
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	24,370,329	24,370,329
計	-	-	-	-	-	24,370,329	24,370,329
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	24,497,979	24,497,979
貸倒引当金戻入益	26,386,977	297,993	997,391	-	27,682,361	-	27,682,361
固定資産売却益	-	-	-	-	-	1,529,153	1,529,153
計	26,386,977	297,993	997,391	-	27,682,361	26,027,132	53,709,493
当期純損益	2,348,780,828	69,474,902	138,691,829	△ 96,466	2,556,851,093	244,177,470	2,801,028,563
当期純損益	2,348,780,828	69,474,902	138,691,829	△ 96,466	2,556,851,093	244,177,470	2,801,028,563
V 総資産							
流動資産	103,612,312	8,245,416	1,170,265	874,734	113,902,727	7,972,001,114,801	7,972,115,017,528
固定資産	1,468,858,058	59,429,901	141,060,050	-	1,669,348,009	272,570,272,390	274,239,620,399
投資有価証券	-	-	-	-	-	268,400,000,000	268,400,000,000
敷金・保証金	1,428,812,807	58,359,851	138,175,351	-	1,625,348,009	-	1,625,348,009
長期前払費用	40,045,251	1,070,050	2,884,699	-	44,000,000	-	44,000,000
前払年金費用	-	-	-	-	-	224,214,629	224,214,629
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	3,069,490,285	3,069,490,285
その他	-	-	-	-	-	876,567,476	876,567,476
計	1,572,470,370	67,675,317	142,230,315	874,734	1,783,250,736	8,244,571,387,191	8,246,354,637,927

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープレック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定、特定公募型研究開発業務勘定、特定半導体勘定及び安定供給確保支援業務勘定の合計額であります。
 - 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、16,271,503,363円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、16,514,024,030円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、8,244,571,387,191円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
4	<p>半導体後工程自動化・標準化技術研究組合 (法人番号) 5010005038212</p> <p>(業務の概要) 本組合は、半導体工程で重要度が増す後工程の自動化を進めるための課題を解決するため、次の事業を行う。 (1) 組合員のために半導体後工程の自動化・標準化に関する以下の試験研究を実施すること。 ・半導体後工程自動化に係る標準化インタフェースの検討とそれを検証するプロトタイプシステムの開発 ・標準化インタフェースを実装した商用（市場投入）モデルシステムの開発 ・標準化インタフェースを実装したセンターオペクセレンス・パイロットラインの開発 ・国際連携・標準化支援 (2) 組合員のために前号の事業の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 鈴木 国正 高橋 知樹 浜島 雅彦 三尾 美枝子</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	879,526,654	当期収入合計額	674,582,000							
			負債	886,008,053	当期支出合計額	681,063,399							
			正味財産の額	△ 6,481,399	当期収支差額	△ 6,481,399							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細			事業収入	674,582,000		
							借入金	204,178,000		うち当機構発注高	672,082,000	99.63%	
							売掛金	890,000		競争契約			
										企画競争・公募	672,082,000	99.63%	
										競争性のない随意契約			
※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。													
5	<p>自動車用先端S o C技術研究組合 (法人番号) 3180005020444</p> <p>(業務の概要) 自動車産業はSDV(Software Defined Vehicle)化に伴う急速な知能化と多様化の進展により、自動運転技術やコネクテッドサービスの進化に対応する先進技術をスピーディに導入するニーズが拡大している。これらの技術は高度な情報処理能力を要求し、高性能なデジタル半導体であるシステムオンチップ (SoC) が必要となっている。自動車に特有なバリエーションの増大に対応する開発スピードと開発コストの低減が課題となっている。 こうした課題に対して、独立した小さなチップ（個別チップ＝チップレット）を別々に設計、製造し、それらを組み合わせて実装するチップレットSoCが有効と捉えている。民生品の世界では、このチップレットSoCはデータセンタやモバイル向け用途で一部量産されているものの、車載用途では品質や安定供給に不安があること、車両バリエーションへの対応の自由度が十分でないことが車載用チップレットSoCを実現するうえでの課題である。 本事業の目的は、開発期間の短縮と開発コストの低減のために、車載用高性能SoCとしてのチップレットSoCの技術を開発することであり、車両に求められるチップの必要性能を明確にし、これらのチップを車載用途として十分な性能および品質と価格でチップレットSoCとして集積実装するための技術を開発することである。本事業では上記目的を達成するため、自動車メーカー、Tier1サプライヤ、半導体メーカー、EDAベンダーが技術組合を結成し、自動車で求められるSoCの要件定義から、その技術開発を密な連携によって行う。研究はWG活動を中心に、必要に応じて外部試作ファウンダリ等を活用しつつ行い、スピーディな開発を行う。自動車用途に特化した業界標準化に繋がるチップレット技術開発を28年度までに行い、30年以降の車両において組合員企業それぞれの事業領域で事業化する。 具体的には、3つのWG（ワーキンググループ）を組織し、WG1では主に自動車メーカーが30年以降の車両ユースケースを想定し、将来求められる高度な情報処理能力に必要なシステム要件を定義し、車載用チップレットSoCとしての課題を抽出する。WG2では主にシステムサプライヤとしてのECUメーカーらがこれをもとにSoCの設計要件として、SoCの使いこなしと設計の観点から、SoCシステム要件、SoC技術要件、チップレット技術要件、SoCソフトウェア要件を定義する。そしてWG3として主に半導体メーカーらが、そのSoCを実現するための車載チップレットに必要な技術要件を開発する。</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山本 圭司 川原 伸章 吉澤 隆 四重 真人 水山 正重 加藤 良文 吉岡 真一 木津 雅文</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	52,137,287	当期収入合計額	972,679,329							
			負債	6,389,644	当期支出合計額	946,946,590							
			正味財産の額	45,747,643	当期収支差額	25,732,739							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし		事業収入	852,617,222		
										うち当機構発注高	852,617,222	100.00%	
										競争契約			
										企画競争・公募	852,617,222	100.00%	
										競争性のない随意契約			
※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。													

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
6	技術研究組合FC-Cubic (法人番号) 5010605002204 (業務の概要) 共通課題解決型基礎技術開発として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」)の、「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産官学連携研究開発事業/共通課題解決型基礎技術開発」のうち、2020年度(令和2年度)7月31日より、「評価解析プラットフォームマネジメント」(以下「マネジメントグループ」)及び、「電気化学的特性測定技術の研究開発」(以下「電気化学的特性測定グループ」)、2022年10月からは「プラットフォーム材料の解析及び解析技術の高度化の技術開発」(以下「高度材料解析部」)、2023年6月からは「固体高分子形燃料電池生産時のエージングプロセスの現象解明」及び、「水素利用等高度化先端技術開発/常温水電解の実用化基礎プラットフォームの構築」、更に同年8月に「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開/燃料電池の普及拡大に向けた人材育成講座」の事業(以下「NEDO事業」)の委託業務を推進、同年10月からは新たに国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「JST」)の「革新的GX技術創出事業のチーム型研究に参画し、「革新的材料による次世代燃料電池システムの構築」(以下「GeoX」)の委託研究を開始した。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱村 芳彦 飯山 明裕 小島 康一 土井 三浩 小原 英夫 佐藤 純一 武石 伊久雄 濱野 耕平 小原 春彦 近藤 敏啓 佐々木 一成 陸川 政弘 光島 重徳 有泉 清貴 吉田 利彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	271,045,043	当期収入合計額	1,115,063,762							
			負債	42,073,830	当期支出合計額	1,056,556,708							
			正味財産の額	228,971,213	当期収支差額	58,507,054							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細			事業収入	1,068,250,103		
							未収入金	10,246,652		うち当機構発注高	882,005,119	82.57%	
										競争契約			
										企画競争・公募	882,005,119	82.57%	
										競争性のない隨意契約			
			7	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号) 9010005019654 (業務の概要) 光触媒によるグリーン水素を製造する触媒技術及びプロセスに関する試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱田 秀昭 日下 晴彦 草間 史子 高橋 功 山岡 宗康 水口 智司 富永 和秀 井口 雄一朗 山崎 真吾 桑原 秀樹 立川 結香 大河原 重久	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし
資産	117,419,064	当期収入合計額				1,060,268,537							
負債	111,889,650	当期支出合計額				1,065,687,962							
正味財産の額	5,529,414	当期収支差額				△ 5,419,425							
		正味財産増減計算書					債権債務の明細			事業収入	1,058,128,928		
										うち当機構発注高	937,128,928	88.56%	
										競争契約			
										企画競争・公募	937,128,928	88.56%	
										競争性のない隨意契約			
8	先端システム技術研究組合 (法人番号) 6010005032189 (業務の概要) システム設計プラットフォームの構築及び当該プラットフォームを組合員が利用した半導体集積回路の設計・試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 黒田 忠広 花岡 誠之 谷口 寛 泰池 真弘人 大塚 純二 森元 秀幸 前田 幸男 青山 聡 渡邊 大輔 香川 謙吉				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし
			資産	1,230,255,622	当期収入合計額	2,367,501,430							
			負債	1,230,576,422	当期支出合計額	2,367,571,430							
			正味財産の額	△ 320,800	当期収支差額	△ 70,000							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細			事業収入	2,367,501,430		
							前受助成金	293,296		うち当機構発注高	941,406,942	39.76%	
										競争契約			
										企画競争・公募	941,406,942	39.76%	
										競争性のない隨意契約			

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
11	<p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号)6010005012950</p> <p>(業務の概要) 組合員各社の研究開発能力を結集し、さらに大学等、産官学の協力のもとで太陽光発電に関する研究開発を共同で実施し日本の太陽光発電産業の発展に貢献することを目的として、本技術研究組合を通して国際競争力のある強力な研究開発体制を構築し研究開発を行う。太陽光発電システムの高性能・高信頼性化技術や健全性維持、新規市場開拓、標準化等の推進に関する共通課題を効率的かつ迅速に解決することにより、日本の太陽光発電関連産業の発展に貢献する。</p> <p>FIT法の改正も含むエネルギー供給強靱化法に沿って再エネの主力電源化を推進し、2030年のエネルギーミックスを前倒しできるような事業化を進める。</p> <p>2024年度は以下の事業を実施した。 (1)「建築一体型太陽光発電に関する国際標準化」(経済産業省委託事業:2024年度) (2)「壁面設置太陽光発電システム技術開発(壁面設置太陽光発電システム市場拡大のための共通基盤技術の開発とガイドライン策定)」(NEDO委託事業:2020年度~24年度) (3)「安全性・信頼性確保技術開発(高安全PVジュール、高安全PVシステムの技術基盤案の策定)」(NEDO委託事業:2020年度~24年度) (4)「移動体用太陽電池の動向調査」(NEDO委託事業:2020年度~24年度) (5)「PV搭載商用車の実証と効果推定技術開発」(NEDO委託事業:2023年度~24年度)</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名:(当機構における最終職名、順不同)) 永野 廣作 太和田 善久 小原 春彦 傘谷 正人 高野 章弘 根本 孝七</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	31,216,668	当期収入合計額	92,879,290							
			負債	13,894,266	当期支出合計額	93,283,986							
			正味財産の額	17,322,402	当期収支差額	△404,696							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし	事業収入	92,807,761			
									うち当機構発注高	67,016,000	72.21%		
									競争契約				
									企画競争・公募	67,016,000	72.21%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
12	<p>技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 (法人番号)5010405014597</p> <p>(業務の概要) 当技術研究組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1)組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2)組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3)組合員に対する技術指導を行うこと。 (4)試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名:(当機構における最終職名、順不同)) 野村 圭 津吉 学 吉村 健二 西崎 知彦</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	840,330,749	当期収入合計額	2,443,232,318							
			負債	839,016,472	当期支出合計額	2,444,666,794							
			正味財産の額	1,314,277	当期収支差額	△1,434,476							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	2,413,205,765			
									仮受金	159,398,253	うち当機構発注高	1,054,939,655	43.18%
									競争契約				
									企画競争・公募	1,054,939,655	43.18%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
13	<p>一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム (法人番号)2021005012927</p> <p>(業務の概要) 当法人は、サイバーセキュリティ技術の発展への貢献を目指し、次の事業を行っております。(1)サイバーセキュリティに関する技術開発研究、調査、分析及び企画(2)横須賀サイバーコミュニティの活性化(3)サイバーセキュリティ企業の結集に向けた諸活動の推進(4)サイバーセキュリティ産業の発展に向けた諸活動の推進(5)その他当法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名:(当機構における最終職名、順不同)) 鶴岡 裕司 石原 修 神崎 昭一 福永 利徳 竹下 秀男 坪倉 恭司</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	1,920,832,426	当期収入合計額	3,718,385,922							
			負債	1,443,365,794	当期支出合計額	3,706,682,211							
			正味財産の額	477,466,632	当期収支差額	11,703,711							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし	事業収入	3,714,586,413			
									うち当機構発注高	3,714,586,413	100.00%		
									競争契約				
									企画競争・公募	3,714,586,413	100.00%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
14	<p>脱炭素産業熱システム技術研究組合 (法人番号)6010405021237</p> <p>(業務の概要) 我が国の産業におけるCO2排出量のうち、約3割を占める製造業が占めている。なかでも金属を加熱する熱プロセスに用いられる工業炉からは多くのCO2が排出されていることから、製造分野における熱プロセスの脱炭素化は喫緊の課題となっている。 熱プロセスに用いられる工業炉は、燃料を燃焼させて加熱する「燃焼炉」と、電気で加熱する「電気炉」に大別される。このうち燃焼炉は、化石燃料である天然ガスなどを燃料とするため、脱炭素化に向けて、燃焼時にCO2を排出しないアンモニアや水素などの代替燃料の活用が期待されているが、金属製品に対する窒化や水素脆化などの化学変化を抑制しつつ、燃焼安定性、NOx低減などを実現する燃焼技術の確立が課題となる。 一方、加熱時にCO2を排出しない電気炉は、脱炭素化の実現に向けて有力な選択肢と言えるが、燃焼炉から電気炉への転換に際して特別高圧電力の契約や受電設備の設置などの課題がある。燃料炉から電気炉への転換するために、電気炉の小型化・省エネルギー化を進める必要がある。 このような背景のもと、本委託事業およびこれに続く助成事業では、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、将来的にゼロエミッション燃料の供給基盤が確立されることを見据え、次の研究開発項目に係る一連の研究開発に取り組む。 【研究開発項目1】カーボンニュートラル対応工業炉に関する共通基盤技術の開発 【研究開発項目2】金属製品を取り扱うアンモニア燃焼工業炉の技術確立 【研究開発項目3】金属製品を取り扱う水素燃焼工業炉の技術確立 【研究開発項目4】電気炉の受電設備容量等の低減・高効率化に関する技術の確立</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 佐藤 順一 柏崎 昭宏 上田 奏 大塚 茂樹 尾崎 彰 小林 太郎 森道 文治 高橋 慎一 中村 悟 野村 誠治 藤井 良基 藤田 修 三浦 雄一郎 藤田 浩司 村本 泰雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	1,707,593,923	当期収入合計額	2,830,886,547							
			負債	1,659,177,892	当期支出合計額	2,782,592,768							
			正味財産の額	48,416,031	当期収支差額	48,293,779							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細			事業収入	2,794,379,000		
							前受金	891,313,856		うち当機構発注高	2,794,379,000	100.00%	
										競争契約			
										企画競争・公募	2,794,379,000	100.00%	
										競争性のない随意契約			
※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。													
15	<p>一般社団法人日本微細薬類技術協会 (法人番号)4020005014659</p> <p>(業務の概要) 一般社団法人日本微細薬類技術協会(IMAT)は、微細薬類産業の基盤構築に取り組み、微細薬類の産業利用と技術の発展を推進する目的で設立されました。IMATは、国内の事業者及び研究者の技術的知見や意見を集約し、研究拠点の整備・運用や標準化を体系的且つ効率的に推進することで、循環型社会の実現に資する“新産業”の基盤構築に取り組みしております。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 宇生 憲司 上原 与志一 福田 明 中川 智	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	90,175,001	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	27,361,353									
			正味財産の額	62,813,648									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし		事業収入	807,545,002		
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部			うち当機構発注高	776,485,002	96.15%	
			収益	809,610,696	収益	0				競争契約			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0				企画競争・公募	776,485,002	96.15%	
			その他の収益	809,610,696	その他の収益	0				競争性のない随意契約			
			費用	772,323,359	費用等	0							
			事業費	762,137,329	当期増減額	0							
			管理費	10,045,030	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	141,000	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	37,287,337									
一般正味財産期首残高	25,526,311												
一般正味財産期末残高	62,813,648	正味財産期末残高	62,813,648										
※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。													
16	<p>コンビナート高度統合運営技術研究組合 (法人番号)2010405002613</p> <p>(業務の概要) コンビナート高度統合運営技術研究に関する試験研究</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 椎名 秀樹 奥野 康 山本 順三 長田 聖士 奥田 慶一郎 川中 孝文 小山 直樹 川畑 尚之 後藤 朝茂 舟橋 克之 遠藤 文子 船越 広充 加藤 克幸 下平 靖雄 境 剛太 大塚 宏明 佐伯 光一 福田 浩嗣 飯田 聡 武内 正治 柳川 徹 戸塚 猛喜 穴戸 康行 松島 聡介	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	1,864,897,119	当期収入合計額	60,932,828							
			負債	19,005,297	当期支出合計額	180,241,103							
			正味財産の額	1,845,891,822	当期収支差額	△119,308,275							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし		事業収入	57,272,775		
										うち当機構発注高	32,622,700	56.96%	
										競争契約			
										企画競争・公募	32,622,700	56.96%	
										競争性のない随意契約			
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等

令和6年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	127,096,498,000	138,584,510,000	11,488,012,000		52,007,782,000	42,223,649,000	△ 9,784,133,000		8,680,000,000	18,680,000,000	10,000,000,000		0	0	0	
国庫補助金	1,050,376,732,000	1,050,376,732,000	0		0	0	0		0	0	0		884,270,952,000	884,270,952,000	0	
業務収入	29,277,000	1,124,047,123	1,094,770,123		2,603,000	30,754,278	28,151,278		355,000	24,332,783	23,977,783		0	96,466	96,466	
その他収入	1,372,970,000	2,772,933,480	1,399,963,480		574,117,000	40,743,438	△ 533,373,562		102,530,000	116,088,340	13,558,340		0	0	0	
計	1,178,875,477,000	1,192,858,222,603	13,982,745,603		52,584,502,000	42,295,146,716	△ 10,289,355,284		8,782,885,000	18,820,421,123	10,037,536,123		884,270,952,000	884,271,048,466	96,466	
支出																
業務経費	128,471,222,000	127,038,141,238	△ 1,433,080,762		52,584,582,000	3,372,513,973	△ 49,212,068,027		8,782,898,000	7,777,892,538	△ 1,005,005,462		0	0	0	
国庫補助金事業費	1,351,828,475,000	918,449,054,787	△ 433,379,420,213		25,657,207,000	14,446,845,170	△ 11,210,361,830		0	0	0		1,256,748,123,000	405,349,568,218	△ 851,398,554,782	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,480,299,697,000	1,045,487,196,025	△ 434,812,500,975		78,241,789,000	17,819,359,143	△ 60,422,429,857		8,782,898,000	7,777,892,538	△ 1,005,005,462		1,256,748,123,000	405,349,568,218	△ 851,398,554,782	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	7,814,731,000	7,814,731,000	0		195,599,011,000	207,302,890,000	11,703,879,000	
国庫補助金	0	0	0		1,934,647,684,000	1,934,647,684,000	0	
業務収入	11,128,000	40,388,398	29,260,398		43,363,000	1,219,619,048	1,176,256,048	
その他収入	299,791,000	4,877,424,362	4,577,633,362		2,349,408,000	7,807,189,620	5,457,781,620	
計	8,125,650,000	12,732,543,760	4,606,893,760		2,132,639,466,000	2,150,977,382,668	18,337,916,668	
支出								
業務経費	0	0	0		189,838,702,000	138,188,547,749	△ 51,650,154,251	
国庫補助金事業費	0	0	0		2,634,233,805,000	1,338,245,468,175	△ 1,295,988,336,825	
一般管理費	16,756,268,000	16,325,327,225	△ 430,940,775		16,756,268,000	16,325,327,225	△ 430,940,775	
計	16,756,268,000	16,325,327,225	△ 430,940,775		2,840,828,775,000	1,492,759,343,149	△ 1,348,069,431,851	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。